

〈2023年8月～2024年3月実施〉

生命保険応用課程試験

試験問題【フォームA】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
 - 問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
 - 問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
 - 問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》
 - 問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

一般社団法人 生命保険協会

〔 1 〕 所得税の所得控除について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 本人または本人と生計を一にする配偶者・その他の親族のために医療費を支払ったときは、一定の要件を満たした場合に医療費控除を受けることができます。

イ. 配偶者を有する納税者本人の合計所得金額が 2,000 万円以下で、配偶者の合計所得金額が一定額の範囲のとき（配偶者控除に該当する場合を除く）、配偶者特別控除として所定の金額（最高 48 万円まで）が所得から控除されます。

ウ. 70 歳以上の老人扶養親族があるときの扶養控除額は、同居・非同居にかかわらず 1 人につき 38 万円です。

エ. 社会保険料控除の対象となるのは、健康保険や厚生年金保険の保険料などですが、雇用保険の保険料は控除の対象とはなりません。

〔 2 〕 相続税の課税財産と非課税財産について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 相続財産には、動産、不動産、不動産上にある権利、生命保険契約に関する権利などがありますが、特許権、営業権は含まれません。

イ. 相続や遺贈で取得した財産でなくても、実質的には同様な経済的効果がある財産については、相続税法の規定により相続や遺贈によって取得したものとみなされ、相続税の課税対象となります。

ウ. 各相続人が取得した死亡退職金の合計額のうち、「600 万円×法定相続人の数」までは非課税財産となります。

エ. 業務外死亡の場合に相続人に支払われる弔慰金は、死亡時の普通給与（賞与を除く）の 1 年分相当額までは非課税財産となります。

[3] 契約形態による課税関係について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った満期保険金（一時金）は、贈与税の課税対象となります。

イ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝夫の相続人以外の人」の保険契約で、夫の相続人以外の人を受け取った死亡保険金（一時金）は、贈与税の課税対象となります。

ウ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、保険金受取人＝夫」の保険契約で、夫が受け取った死亡保険金（一時金）は、雑所得として所得税の課税対象となります。

エ. こども保険の契約者死亡によって支払われる養育年金は、受取人が年金受給権を得た時点で、その年金受給の権利（評価額）に対して所得税が課税されます。

[4] 法人税の基礎知識について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 法人税は、公共目的で設立された公共法人にもかかります。

イ. 法人は、原則として各事業年度終了日の翌日から3カ月以内に確定申告書を税務署に提出し、その提出期限までに税金を納付します。

ウ. 法人の課税所得は、「各事業年度の益金 － 各事業年度の損金」で算出されます。

エ. 会社の課税所得は、会社の決算利益と必ず一致します。

〔 5 〕 総合福祉団体定期保険について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 総合福祉団体定期保険の対象となる団体は、企業、協同組合などですが、団体の結束度、所属員の異動・健康管理などの状況により第Ⅰ種から第Ⅲ種の3つに区分されています。

イ. 総合福祉団体定期保険の保険期間は1年です。以後、1年ごとに自動更新します。

ウ. 総合福祉団体定期保険の保険料計算の特徴は、「平準保険料」を採用していることにあります。「平準保険料」とは、その企業（団体）ごとに計算された、保険金1万円当たりの保険料をいいます。

エ. 総合福祉団体定期保険の主契約に付加できる特約には、ヒューマン・ヴァリュート約などがあり、保険期間中であれば、被保険者の同意なしにいつでも付加することができます。

〔 6 〕 確定拠出年金の税務について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 加入者個人の拠出した掛金額は、所得控除の対象とはなりません。

イ. 企業の拠出した掛金額は、損金算入できません。

ウ. 加入者が老齢給付金を一時金で受け取った場合、退職所得として所得税の課税対象となります。

エ. 加入者が障害給付金を一時金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となります。

[7] 確定給付企業年金制度について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定給付企業年金には、「規約型企業年金」と「基金型企業年金」があります。

イ. 確定給付企業年金の老齢給付金は、年金規約に一時金との選択支給を定めることはできません。

ウ. 確定給付企業年金の給付には、老齢給付金、年金規約に支給を定めた場合の障害給付金や遺族給付金（および死亡一時金）がありますが、脱退一時金はありません。

エ. 事業主等は、将来にわたって約束した年金給付ができるよう、毎年度末の年金財政決算時において財政検証を行い、少なくとも7年に1度は財政再計算を行わなければなりません。

[8] 金融商品の税引き後利回りについて

次の数値のうち、正しいものを1つ選んでください。

元本100万円を年利率1.65%の金融商品（1年複利）に2年間預け入れた場合、税引き後の利回りは何%になるでしょうか。利息は満期時に20%源泉分離課税されるものとします（復興特別所得税は考慮しません。計算過程の数値は円未満を四捨五入し、税金は円未満を切り捨て、解答は小数第3位四捨五入）。

ア. 1.32%

イ. 1.33%

ウ. 1.66%

エ. 2.66%

[9] 国民年金（基礎年金）について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 国民年金の被保険者には、60歳以上の被用者年金（厚生年金保険）制度の加入者も対象に含まれますが、20歳未満の被用者年金（厚生年金保険）制度の加入者は対象に含まれません。

イ. 国民年金の第1号被保険者は、自営業者・農林水産業者・学生等で日本国内に住所のある20歳以上60歳未満の者です。また、その被扶養配偶者は、第3号被保険者になります。

ウ. 国民年金の強制加入の対象者以外であっても、所定の条件を満たした場合に、希望により、国民年金に任意加入することができます。この場合の種別は、第2号被保険者に区分されます。

エ. 現在、国民年金の給付は、第1号被保険者が納める保険料と被用者年金制度からの拠出金、および国庫負担を財源として賄われています。

[10] 公的年金制度の障害給付と遺族給付について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 公的年金の障害年金は、「初診日における要件」など、3つの所定の要件のうちいずれか1つを満たせば受給することができます。

イ. 「遺族基礎年金を受給できる遺族」と「遺族厚生年金を受給できる遺族」では、遺族厚生年金を受給できる遺族のほうが、遺族基礎年金より対象が幅広くなっています。

ウ. 公的年金の遺族年金を受給するには、原則、公的年金の被保険者期間（死亡日の属する月の前々月まで）のうち、保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が1/4以上であることが必要です。

エ. 遺族基礎年金の受給額は、加入期間に応じて決められており、受給者に子どもがいても受給額は変わりません。

[11] 生命保険募集人が遵守すべき法令等（保険業法）について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険の募集を行う者は、所定の教育・研修を受け、厚生労働大臣の登録を受ける必要があり、登録を受けていない者は保険募集を行うことができません。

イ. 保険募集にあたって、生命保険募集人が保険契約締結の「媒介」をする場合は、契約の成立に生命保険会社の承諾は必要ありません。

ウ. 保険募集を行う際に必要な情報の提供を行う「情報提供義務」があります。したがって、契約成立後には、お客さまから「契約概要」および「注意喚起情報」を記載した書面等の記載事項を了知した旨の確認をいただく必要があります。

エ. 保険業法では、「保険募集に関して著しく不適当な行為」として契約者保護に欠ける行為に対し規制を図っています。たとえば、保険料など金銭等の不適正な取り扱い（費消・流用等）などが該当します。

[12] 保険金・給付金等の請求と支払いについて

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険協会では、主として契約引受時の対策として管理・運営してきた「契約内容登録制度」「契約内容照会制度」に加え、2005年（平成17年）から支払査定時の情報交換制度として「支払査定時照会制度」を管理・運営しています。

イ. 保険事故発生の連絡を受けた場合、金融庁の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがって、できるだけ早く対応することが必要です。

ウ. 支払可否の判断、支払金額や支払時期については、請求書類や診断書の内容によって決められます。したがって、生命保険会社のしかるべき専門の担当者や担当部門に確認する必要はありません。

エ. 生命保険の保険事故に関する情報は、その取扱い（入手・管理）には細心の注意を払うことが必要ですが、個人情報には該当しません。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 所得税の申告について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 所得税は、毎年1月1日から12月31日までの1年間に生じたすべての所得に対する税額を算出して、原則として翌年の2月16日から3月15日までに「確定申告」することになっています。

イ. 給与所得者のうち、その年の給与等の収入金額が2,000万円を超える人は「確定申告」をしなければなりません。

ウ. 「確定申告」をする必要のない給与所得者の場合、医療費控除などは年末調整の対象となります。

エ. 不動産所得や事業所得などを生ずる業務を行っている人が、「青色申告」を利用するには、あらかじめ税務署長の承認を受け、税法が定めている帳簿書類を備えて適正な記帳・決算を行い、これによって申告します。

[14] 相続税の申告手続と納付方法について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続税は、相続によって受け取った財産の課税価格の合計額が遺産にかかる基礎控除額以下である場合でも、相続税の申告をする必要があります。

イ. 相続税の申告書の提出期限は、その相続の開始があったことを知った日の翌日から10カ月以内です。

ウ. 相続税が納付期限までに納付されない場合には、納付期限の翌日から所定の割合で延滞税が課せられます。

エ. 相続税を延納するためには、納付期限までに延納申請書などの書類を提出し、税務署長の許可を受けなければなりません。

[15] 個人の住民税・事業税について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 個人の「住民税」は、一律の金額で均等に課せられる「均等割」と所得額に一律の税率で課せられる「所得割」で構成されています。

イ. 所得税の確定申告書を税務署長に提出した人は、住民税の申告書を提出したものとみなされます。

ウ. 個人の事業主が、使用人を被保険者として定期保険の保険料を支払った場合、その保険料は事業の必要経費とはなりません。

エ. 個人の事業主が、個人事業主本人を被保険者として定期保険の保険料を支払った場合、「住民税」の生命保険料控除の対象となります。

[16] 企業市場について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 企業は生命保険の販売において重要な市場であり、経営者や従業員の在職中の生活保障や、定年後の老後生活保障など多種多様なニーズが存在しています。

イ. 普通法人企業とは株式会社のことをいい、合同会社・合名会社・合資会社などは普通法人企業には含まれません。

ウ. 以前は、株式会社の設立には1,000万円以上の資本金が必要でしたが、会社法の施行によりその規定がなくなり、新規の設立が容易になりました。

エ. 全国にある法人企業のうち、資本金10億円超の企業はわずかな占率にすぎないのに対し、9割以上は資本金1億円以下の企業です。

[17] 総合福祉団体定期保険の税務について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 企業が負担した保険料のうち、特約保険料は損金算入できません。

イ. 役員または部課長その他特定の従業員のみを被保険者とする契約で保険金受取人がそれらの遺族の場合、企業が負担した保険料は、役員報酬または給与として所得税の課税対象となります。

ウ. 企業が配当金を受け取った場合、その支払いを受けた日、または更新保険料と相殺する日を含む事業年度の益金に算入します。

エ. 企業が受け取った高度障害保険金・障害給付金・入院給付金を見舞金として被保険者（従業員・役員）に支払った場合、その金額が社会通念上妥当なものであれば福利厚生費として損金算入できます。

[18] 確定給付企業年金の税務について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 企業の拠出した掛金額は、損金算入することはできません。

イ. 加入者個人の拠出がある場合は、拠出した掛金額は生命保険料控除（一般生命保険料控除）の対象となります。

ウ. 加入者が老齢給付金を年金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となります。

エ. 加入者が障害給付金を年金で受け取った場合、非課税となります。

[19] 経営者保険の税務について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

契約形態を以下のとおりとします。

契約者＝企業

被保険者＝役員・幹部従業員

保険金受取人＝企業

ア. 保険種類が定期保険（最高解約返戻率50%未満）の場合、企業は支払った保険料の全額を損金算入することができます。

イ. 保険料が定期部分と養老部分に区分されている定期保険特約付養老保険の保険料を企業が支払った場合、養老部分の保険料は資産計上となります。

ウ. 企業が受け取った死亡保険金を死亡退職金や弔慰金として規程にもとづいて遺族に支払った場合、その金額が社会通念上妥当なものであれば、原則として損金算入できます。

エ. 役員・幹部従業員が退任・退職するときに企業から満期保険金などを原資とする退職金を受け取った場合には、一時所得として所得税の課税対象となります。

[20] 勤労者財産形成制度（財形制度）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 財形住宅貯蓄積立保険は払込保険料累計額 550 万円、財形年金積立保険は払込保険料累計額 385 万円までを加入限度としており、両方加入の場合はあわせて 550 万円が加入限度となります。

イ. 財形貯蓄積立保険（一般財形）は、差益に対して一律 20%源泉分離課税が適用（源泉徴収の際には復興特別所得税も加算）されます。

ウ. 従業員が3年以上の期間にわたり有していた一般財形については、自ら解約し他の金融機関の一般財形へ預け替えることができます。

エ. 財形制度にもとづく保険は、多くの個人保険商品と同様に、積立金等の計算の基礎(予定利率)は契約時から変更されることはありません。

[21] 金利の基礎知識について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 金利は、お金を貸し借りする際の利息（価格）であり、需要と供給のバランスで決まります。つまり、借りたい人が多ければ金利は上昇し、貸したい人が多ければ金利は低下します。

イ. 金融商品のうち複利型商品で利率・期間が同じ場合、1カ月複利よりも半年複利、半年複利よりも1年複利商品の方が元利合計は大きくなります。

ウ. 預貯金などの金融商品において、固定金利商品と変動金利商品を比べた場合、お客さまにとって、金利が今後上昇しそうな場合には変動金利商品が有利ということになります。

エ. 「固定金利」は、当初決めた金利が期間終了まで適用される金利で、「変動金利」は期間の途中で見直されることのある金利です。

[22] 厚生年金保険（被用者年金）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 厚生年金保険は、被保険者の加入期間や報酬に応じて計算された年金を基礎年金に上乗せし、いわゆる「二階建ての年金」として支給する制度です。

イ. 厚生年金保険の保険料は、被保険者の「標準報酬月額」「標準賞与額」に所定の保険料率を乗じて算出し、毎月の給与だけではなく、賞与も保険料徴収や年金給付額計算の対象とした「総報酬制」が導入されています。

ウ. 厚生年金保険の保険料は、事業主が2/3、従業員（被保険者本人）が1/3を負担します。

エ. 被保険者が育児休業中の厚生年金保険の保険料については、子が3歳になるまでの期間を最長として、申請により免除される制度があります。

[23] 保険業法上の禁止行為について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 被保険者が現在治療を受けているにもかかわらず、「告知書にはそのことを記載しないでください」とすすめる行為は、「告知妨害・不告知教唆」には該当しません。

イ. お客さまに対し、契約の乗換により不利益となるべき事実について説明せずに、既契約を解約して新商品に加入いただく行為は、「不適正な乗換募集」に該当します。

ウ. 「保険に加入していただければ、第1回保険料はサービスします」と約束して契約の申込みをいただく行為は、「特別の利益の提供」に該当します。

エ. 取引先に対して「保険に加入しないなら今後の取引を考え直す」とほめかして保険に加入いただく行為は、「業務上の地位の不当利用」に該当します。

[24] 解約手続きの留意点について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 解約するとその時点で契約は消滅し、それ以降の保障はなくなりますが、所定の期間内であれば復活して元に戻すことができます。

イ. 解約請求ができるのは契約者のみです。手続き者が家族の場合でも、契約者の意思確認のもと、委任状による代理人としての正当な手続き書類がなければ受け付けることはできません。

ウ. お客さまの解約理由によっては、解約せずに別の方法（契約者貸付や保険金額の減額、払済保険等への変更など）で対処できる場合があります。お客さまに別の対応方法があることを案内し、検討していただくことも大切です。

エ. 解約返戻金がある場合は、現金もしくは契約者本人の銀行口座への振込み等により支払われます。通常は口座振込みになるので、受取口座を指定いただき、手続き書類に記入いただきます。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

【相続財産の評価】

文中の空欄【25】～【29】に入る最も適切なものを選んでください。

相続税は、取得した財産の価額をもとに課税されるものですから、【25】以外の財産は、すべてその相当する価額が求められていなければなりません。これを、相続財産の評価といいます。

相続財産の評価によって税額の大小が決められることとなりますから、評価方法は税法等で一定の原則のもとに定められています。

生命保険に関する相続財産の評価方法は、次のようになります。

1. 【26】がまだ発生していない生命保険契約の権利評価

原則として、個々の契約に係る解約返戻金の額を用いて評価されます。

2. 年金に関する権利評価

たとえば、契約者（保険料負担者）・年金受取人が夫で被保険者が妻の場合、夫が死亡したときは、給付事由（年金の支払い）の発生・未発生に応じて権利の評価を行います。

（1）給付事由がまだ発生していない契約の権利評価

原則として、個々の契約に係る解約返戻金の額を用いて評価されます。

（2）すでに給付事由が発生している契約の年金受給権に対する権利評価

年金の種類を問わず、原則として、次の①～③のうち、いずれか【27】金額で評価されます。

① 解約返戻金相当額

② 年金に代えて【28】の給付を受けられる場合は、【28】相当額

③ 【29】等を基に算出した金額

語群

ア. 消滅事由

イ. 一時金

ウ. 貸付利率

エ. 現金

オ. 不動産

カ. 高い

キ. 低い

ク. 支払事由

ケ. 予定利率

コ. 特別配当

【確定拠出年金制度】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

確定拠出年金制度とは、拠出された掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金とその運用収益との合計額をもとに給付金が決定される年金のことです。

確定拠出年金は、掛金と運用収益との合計額（資産残高）が個々の加入者ごとに記録管理されることから、加入者が離職・転職した際に自分の年金資産を移換することができます。この継続性を「【 30 】」といいます。

加入者ごとの資産の運用は、【 31 】が運用の指図を行います。運用商品は、【 32 】が可能で流動性があるものでなければならず、具体的には、預貯金、有価証券（公社債、株式、投資信託等）、信託、保険商品等になります。

運用商品を提示する「運営管理機関」は、加入者に対して【 33 】特性の異なる商品を選択肢として提示しなければなりません（元本確保型商品については「企業型」の場合、労使の合意に基づく提供）。また、「運営管理機関」は、加入者に対して【 34 】に1回以上の預け替え（スイッチング）機会の提供や個別の運用商品等にかかる情報提供などの責任があります。

語群

ア. ポータビリティ

イ. 運用通貨

ウ. ポートフォリオ

エ. 3カ月

オ. 6カ月

カ. 資産計上

キ. リスク・リターン

ク. 加入者自ら

ケ. 時価評価

コ. 事業主

【相続税額の計算】

文中の空欄 [35] ~ [39] に入る最も適切なものを選んでください。

<事例>

- ・夫婦と子ども3人の家庭で、2023年（令和5年）4月に夫が亡くなりました。
- ・夫の残した財産は32,000万円（死亡保険金を除く）で、妻が12,200万円、長男（26歳）が7,800万円、長女（22歳）・次男（17歳）がそれぞれ6,000万円ずつ相続しました。
- ・「契約者＝被保険者＝夫」の生命保険の死亡保険金4,000万円は、保険金受取人である妻が受け取りました。
- ・債務および葬式費用1,000万円は、長男が負担しました。
- ・夫からの妻子（相続人）に対する相続開始前の贈与財産はありません。
この場合の妻子の相続税額はいくらになるでしょうか。

※税率および速算控除額は、

取得金額が1億円超2億円以下の場合、税率は40%、速算控除額は1,700万円、取得金額が3,000万円超5,000万円以下の場合、税率は20%、速算控除額は200万円です。

※負担率は、小数第3位を四捨五入したものを使用し、計算過程および税額は万円未満切り捨てとします。

<相続税額の計算>

(1) 「各人の課税価格」は、「相続財産＋みなし相続財産＋相続時精算課税の対象となる財産－非課税財産－債務控除－葬式費用＋被相続人（夫）

からの相続開始前3年以内の贈与財産＝各人の課税価格」の算式で計算されます。

その結果、

妻の課税価格は[35]万円

長男の課税価格は[36]万円

長女、次男の課税価格はそれぞれ6,000万円となります。

(2) 「課税遺産総額」は、「各人の課税価格の合計額－遺産にかかる基礎控除額＝課税遺産総額」の算式で計算されます。

遺産にかかる基礎控除額は、「3,000万円＋600万円×法定相続人の数」で計算されます。

(3) 「相続税総額」は、「課税遺産総額×各人の法定相続分（割合）×税率－速算控除額＝各人の仮の相続税額」の合計額となり、本例の場合、相続税総額は[37]万円となります。

(4) 「各人の納付税額」は、「各人の算出相続税額－税額控除」の算式で計算されます。

「各人の算出相続税額」は、「相続税総額×各人の負担率（各人の課税価格÷課税価格の合計額）」で求められます。税額控除の適用を受けるのは本例の場合、妻と次男です。

その結果、各人の納付する税額は、以下となります（負担率は、小数第3位を四捨五入したものを使用）。

妻 0万円

長男 [38]万円

長女 1,076万円

次男 [39]万円

語群

ア. 1,056

イ. 1,066

ウ. 1,255

エ. 1,435

オ. 5,980

カ. 6,800

キ. 7,800

ク. 8,280

ケ. 13,200

コ. 14,200

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

[40] 国税と地方税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

税金は、これを徴収するのが、国であるか、地方公共団体であるかにより、国税と地方税に分類されます。さらに、国税は、所得税、法人税などの直接税と、消費税、酒税などの間接税とに分けられます。

正

誤

[41] 住宅借入金等特別控除

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

所得税は、課税所得金額をもとに、税額を算出します。この後に、さらに住宅借入金等特別控除などの「税額控除」を受けることができます。

正

誤

[42] 相続時精算課税制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

親からの贈与について、一度「相続時精算課税制度」を適用しても、この親からの贈与について暦年課税に変更することができます。

正

誤

[43] 贈与税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

贈与税には、基礎控除や配偶者控除（贈与の特例）などがあり、一般に相続税よりも税負担が軽くなっています。

正

誤

[44] 同族会社

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

法人税法上、同族会社とは、株主等が3人以下およびその同族関係者で発行株式総数または出資金額あるいは議決権等の50%超を有する会社のことをいいます。

正

誤

[45] 総合福祉団体定期保険の販売手順

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

総合福祉団体定期保険の設計書を作成するためには、「氏名、生年月日、性別」が記載された「名簿入手」が重要です。この名簿入手の際には、個人情報保護の観点から対象となる役員・従業員の同意を要し、その利用目的等の通知も行わなければなりません。

正

誤

[46] 医療保障保険（団体型）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

医療保障保険（団体型）は、企業（団体）の従業員および役員を対象に一括して企業（団体）と契約を結ぶ5年更新の医療保険です。その給付内容には、治療給付金、入院給付金および死亡保険金があります。

[47] 金利の基礎知識

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

将来のある時期に、ある一定の金額を受け取るために現在用意しなければならない金額を「現価」といいます。

[48] 個人情報保護法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）により生命保険会社等の個人情報取扱事業者に課せられた義務は、「個人情報の取得・利用時の義務」「個人情報を適切・安全に管理する義務」「本人からの求めに対応する義務」の大きく3つに分けられます。

[49] 募集時の正しい説明

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「注意喚起情報」はお客さまに対して契約時や契約後に注意を喚起すべき情報で、クーリング・オフ、告知義務の内容、責任開始期、保険金支払等の免責や保険料の払込猶予期間に関する事項などが記載されています。

〈2023年8月～2024年3月実施〉応用課程試験問題
【フォームA】 解答一覧

| | | | | | |
|----|---|------|----|---|----|
| 1 | ア | 2.5点 | 25 | エ | 2点 |
| 2 | イ | 2.5点 | 26 | ク | 2点 |
| 3 | ア | 2.5点 | 27 | カ | 2点 |
| 4 | ウ | 2.5点 | 28 | イ | 2点 |
| 5 | イ | 2.5点 | 29 | ケ | 2点 |
| 6 | ウ | 2.5点 | 30 | ア | 2点 |
| 7 | ア | 2.5点 | 31 | ク | 2点 |
| 8 | イ | 2.5点 | 32 | ケ | 2点 |
| 9 | エ | 2.5点 | 33 | キ | 2点 |
| 10 | イ | 2.5点 | 34 | エ | 2点 |
| 11 | エ | 2.5点 | 35 | コ | 2点 |
| 12 | ア | 2.5点 | 36 | カ | 2点 |
| 13 | ウ | 2.5点 | 37 | オ | 2点 |
| 14 | ア | 2.5点 | 38 | ウ | 2点 |
| 15 | ウ | 2.5点 | 39 | イ | 2点 |
| 16 | イ | 2.5点 | 40 | 正 | 1点 |
| 17 | ア | 2.5点 | 41 | 正 | 1点 |
| 18 | ア | 2.5点 | 42 | 誤 | 1点 |
| 19 | エ | 2.5点 | 43 | 誤 | 1点 |
| 20 | エ | 2.5点 | 44 | 正 | 1点 |
| 21 | イ | 2.5点 | 45 | 正 | 1点 |
| 22 | ウ | 2.5点 | 46 | 誤 | 1点 |
| 23 | ア | 2.5点 | 47 | 正 | 1点 |
| 24 | ア | 2.5点 | 48 | 正 | 1点 |
| | | | 49 | 正 | 1点 |